

委43-1-2

宇宙開発事業団の評価結果について

平成10年11月

宇宙開発事業団評価委員会

宇宙開発事業団評価委員会の構成

・ 共同委員長

近藤 次郎

元日本学術会議会長

ジャック ルイ リオンス

フランス科学アカデミー総裁

・ 幹事

久保田 弘敏(技術研究部会長)

東京大学大学院工学系研究科航空宇宙工学専攻教授

ジョン ジャック ドーダン

欧州宇宙機関(ESA)戦略局長

・ 日本人委員

浅井 富雄(地球観測部会長)
科学技術振興事業団研究統括

畚野 信義(軌道上技術部会長)
(財)テレコム先端技術研究支援センター

長洲 秀夫(宇宙輸送部会長)
元航空宇宙技術研究所(NAL)所長

中原 恒雄
住友電気工業株式会社特別技術顧問

大橋 秀雄(宇宙環境利用部会長)
工学院大学学長、日本学術会議第5部長

鳥井 弘之
日本経済新聞社論説委員

・ 外国人委員

エドワード C. オルドリッジ

米航空宇宙学会(AIAA)会長、エアロスペース・コーポレーション社社長

ジョン M. ログストン(宇宙輸送部会長)

ジョージワシントン大学宇宙政策研究所所長、政策科学及び国際関係教授

ゴードン A. マクビーン(地球観測部会長)

カナダ環境庁大気環境局次官補

ジョセフ N. ペルトン(軌道上技術部会長)

コロラド大学通信工学科教授、ワシントン応用宇宙研究所教授

ウィルバー C. トラフトン(宇宙環境利用部会長)

インターナショナル・ローンチ・サービス社副社長

サミュエル L. ベンネリ(技術研究部会長)

米航空宇宙局(NASA)チーフテクノロジスト

1 審議経過

(1) 平成10年4月第一回会合

評価の目的、手順、手法、基本方針等の議論を行い、本年度の評価委員会のスケジュール案を定めた。

(2) 平成10年5月～7月

事業部門毎の研究開発課題を評価する作業部会(5部会)を順次開催し、課題評価をとりまとめた。

(3) 平成10年8月

評価委員会の共同幹事委員が評価報告書に盛り込むべき内容を検討した。

(4) 平成10年9月・10月

日本人委員による会合、外国人委員による会合をそれぞれ開催し、共同幹事委員による評価報告書に盛り込むべき内容の検討結果の討議を行った。
これらの討議結果を持ち寄り、共同委員長・幹事による調整を実施し、評価報告書素案を作成した。

(5) 平成10年11月第2回会合

上記素案を全委員によって審議した。

2 委員会の提言

(1) 考察

① 一般的考察

- ・委員会の評価は全体的に肯定的である。しかしながら、変化しつつある環境に適応していく必要性がある。

② 「NASDAのあるべき姿」についての考察

a) 日本における中核的宇宙機関としてのNASDA

NASDAは宇宙の開発・利用分野において政府、学界、産業界、ユーザーのかなめに位置する。したがって、日本の中核的宇宙機関としての役割を果たすべき。

b) 世界的な宇宙活動への貢献

- ・NASDAは、信頼されるパートナーであるという現在の地位を維持すべき。
- ・優れている分野において先導的役割を担うべき。

(2) 提言一よりよい宇宙開発事業団のために

提言1: 事業規模とそれに必要な資源(資金、人材等)とのより良いバランスの確保

NASDAの事業の規模と利用可能な資源とのバランスをとることが最も優先度の高い課題である。

すなわち、NASDAの業務量に比べて資源、特に専門的能力を持った職員が足りない。他の研究機関や産業界の利用可能な資源を完全には活かし切れていない。

- ・NASDAは資源の増加を要求すること。
- ・資源を最大限有効に利用することが重要。
- ・大学、研究機関、及び産業界の協力。
- ・アウトソーシング、近代的な管理技術及び個々のプロジェクト毎に優先目標を定める総合的な計画策定手法を取り入れる。
- ・優先度を配慮して資源を配分するよう努力するべき。

提言2:計画を成功に導くための管理の改善

- ・プロジェクトから独立した評価の仕組み・制度を作り、定期的な評価の実施を提言する。
- ・プロジェクトマネージャーに適切な緊張関係を与え、より優れたプロジェクトの評価と管理を行うこと。
- ・NASDAと産業界の役割分担を明確に。
- ・産業界がより多くの技術的責任を負えるようにすべき。

提言3: 日本における宇宙開発の利益をバランス良く拡大するための外部との関係の強化

国民、政府関係機関、研究機関及び産業界に対する利益をバランス良く拡大すること。

a) 国民

- ・国民が宇宙開発の最終的なユーザーであること。
- ・NASDAの方針、戦略の中に国民からみたイメージを取り込み、NASDAの業務の設定にあたって具体的な国民の意見を聞く努力をすること。

b) 政府関係機関及び研究機関

- ・NASDAが政府関係機関に対して技術的サービスを行う実力があり、かつそうすべきであること。

c) ユーザー

- ・宇宙の利用分野を拡大することがNASDAの事業の重要な目的の一つであると認識し、ユーザーの利益を拡大させること。

d) 産業界

- ・宇宙活動の目的の設定、技術開発及び投資に関して、産業界がより主体的に取り組めるよう、NASDAと産業界の関係を発展させること。

提言4:地球規模の宇宙活動への貢献の拡大

- ・国際的な協力活動を維持するだけでなく、さらに強化すること。
- ・いくつかの分野において、先導的役割を担う能力があり、また担うべきであること。